



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 ワイエスフード株式会社
 コード番号 3358 URL <http://www.vs-food.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 緒方 正憲
 (氏名) 岩下 征吾
 配当支払開始予定日

TEL 0947-32-7382
 平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,901	△5.2	21	△59.9	12	△73.2	△33	—
26年3月期	2,005	△8.9	54	281.2	47	514.3	13	—

(注) 包括利益 27年3月期 △40百万円 (—%) 26年3月期 12百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△9.33	—	△1.7	0.3	1.1
26年3月期	3.85	—	0.7	1.2	2.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,377	1,993	45.5	514.60
26年3月期	4,050	1,955	48.3	545.23

(参考) 自己資本 27年3月期 1,993百万円 26年3月期 1,955百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	77	△244	384	831
26年3月期	140	△81	82	614

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	10	77.9	0.6
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	19	—	1.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,930	1.5	38	76.0	28	128.6	19	—	5.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.19「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	3,873,000 株	26年3月期	3,873,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	— 株	26年3月期	287,300 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	3,609,313 株	26年3月期	3,601,769 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】P. 41「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,827	△4.7	11	△76.0	2	△94.2	△39	—
26年3月期	1,916	△9.4	48	254.4	41	484.7	17	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△10.98	—
26年3月期	4.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,459	2,091	46.9	540.14
26年3月期	4,136	2,060	49.8	574.64

(参考) 自己資本 27年3月期 2,091百万円 26年3月期 2,060百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	30
(税効果会計関係)	32
(企業結合等関係)	33
(資産除去債務関係)	33
(賃貸等不動産関係)	34
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	40
(1株当たり情報)	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営分析

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、政府の景気対策等により企業収益の改善と賃金上昇の動きが見られる等、引き続き景気回復基調にあるものの、円安による輸入品価格の上昇が消費動向を低調に推移させる等、依然として景気の下振れ懸念が拭えない状況が続いております。外食産業におきましても、当飲食業界におきましては、消費税増税による売上への影響は限定的なものに留まっておりますが、他業種との顧客獲得競争が激しさを増すなか、原材料価格や人件費の上昇といった主要コストの増加もあり、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き海外事業における多店舗展開を積極的に推進し、当連結会計年度におきましては、新たな出店国としてミャンマー及びベトナムに続き、平成27年3月末にオーストラリア1号店目となる「一康流福岡ラーメン メルボルンCBD店」がオープンする等、合計で11店舗の新規出店を行ってまいりました。

一方、国内におきましては、平成27年3月に九州エリアのショッピングモールにおいて「山小屋」ブランドの2店舗の出店を行ったことに加え、平成26年7月には、「ファミリー層や女性のお客様にも満足していただける店舗」をコンセプトに『牛もつダイニング Y's KITCHEN』をオープンし、国内の新規顧客の獲得に加え、サイドメニューの充実化を図ると共に、新たに海外向けの居酒屋ブランドの足がかりを構築してまいりました。

さらに、全国誌等を媒体に効果的な販売促進活動の展開に努めることはもちろん、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業当時からの理念にのっとり、「美味しさと快適な食の空間」の追求、「食の安心・安全」の維持向上に取組み、お客様一人一人に誠実であり続けることに、より一層推進してまいりました。

以上のことから、当連結会計年度における売上高は1,901百万円（前連結会計年度比5.2%減）となり、営業利益21百万円（前連結会計年度比59.9%減）、経常利益12百万円（前連結会計年度比73.2%減）、当期純損失は33百万円（前連結会計年度は当期純利益13百万円）と47百万円の減益となりました。

この要因としましては、『牛もつダイニング Y's KITCHEN』及び『エンポリウム行橋』といった新事業に係った初期投資費用に加え、国内F C店舗数増加に向けた新たな試みとして、3月に『山小屋あけのアクロスタウン店』に係る出店初期投資費用を当社が負担したこと等の影響によるものであります。

しかしながら、翌連結会計年度におきましては、当連結会計年度において実施した新たな取組みの成果が表れることに加え、平成27年3月に公表しましたとおり、株式会社アスラポート・ダイニング（以下「アスラポート・ダイニング」という）との資本業務提携により、両社のノウハウを活用した新たな収益の獲得を図る等、強固な収益基盤の確立を目指してまいります。

なお、具体的な経営方針につきましては、「②時期の見通し」、「3. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」に記載の通りであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) 外食事業

当連結会計年度におきましては、「餃子150円キャンペーン」をはじめ各種販促セールの実施、さらに、地元企業とのプレゼントコラボ企画や地元スポーツ団体のマッチデースポンサーとして「山小屋マッチデー」を主催した事等により、「山小屋」、「ばさらか」及び「一康流」のブランディングの向上を図り、さらに、平成26年7月にオープンした『牛もつダイニング Y's KITCHEN』において新規顧客の獲得及びサイドメニューの充実化を図ったことに加え、3月に大分県『山小屋あけのアクロスタウン店』及び宮崎県『山小屋イオンモール都城駅前店』といったショッピングモールへ新規出店する等、店舗体質の強化及び来客数の増加に努めてまいりました。

一方、海外事業におきましては、新たな国として、ミャンマー及びベトナム並びにオーストラリアへそれぞれ出店を行い、当連結会計年度において海外での出店が11店舗（フィリピン3店舗、タイ3店舗、中国1店舗、インドネシア1店舗、ミャンマー1店舗、ベトナム1店舗、オーストラリア1店舗）あり、今後も海外での店舗展開を進め、食材出荷量の増加及び新ブランドの設立並びに食材卸事業等による新たな収益源の確保に注力してまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,735百万円（同5.4%減）となり、利益面につきましては、既存店舗に加え、『牛もつダイニング Y's KITCHEN』及び『山小屋あけのアクロスタウン店』の改装費等の影響により、営業利益89百万円（同18.4%減）となりました。

なお、当連結会計年度の店舗状況は、前連結会計年度末に比べ4店舗増加し162店舗（直営店8店舗、F C店112店舗、海外42店舗）となりました。店舗数の増減におきましては、新規出店が13店舗（F C店2店舗、海外11店舗）、中途解約による店舗の閉鎖9店舗（F C店6店舗、海外3店舗）、「社員独立制度」等により直営店からF C店へ転換した店舗は3店舗であります。

2) 不動産賃貸事業

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っております。

当連結会計年度の売上高は56百万円(同3.4%増)となり、利益面におきましては、当社が所有する遊休資産を取益資産へ転換させるための試みとして、福岡県行橋市の賃貸住宅『エンポリウム行橋』の建設諸費用等により、営業利益16百万円(同37.8%減)となりました。

3) 外販事業

連結子会社大幸食品㈱が、お客様及び当社にすりごまの製造販売を行っております。

連結子会社ふくおか製麺㈱が、当社の生産する製品を主要販売品目とし、外販を行っております。

当連結会計年度における外販事業の売上高は91百万円(同12.7%減)、営業損失33百万円(前年同期は営業損失34百万円)となりました。

※当社は、平成26年12月15日開催の取締役会決議に基づき、当社は平成27年4月1日付で、当社の100%子会社である「ふくおか製麺株式会社」を吸収合併いたしました。

4) その他

飲食店用の厨房設備の販売を、FC加盟店などに行っております。

当連結会計年度におけるその他事業の売上高は18百万円(前年同期比50.7%増)、営業利益3百万円(前年同期比55.3%増)となりました。

②次期の見通し

原材料価格の高騰に加え、人手不足を起因とした人件費関連のコストの増加は年々厳しさを増し、当社グループをとりまく経営環境の変化は、短期間で激変することが予測されます。

その経営環境の変化に対応するために、役員のみならず従業員一人ひとりが「経営者意識」、「当事者意識」を持ち、現状に甘んじることなく常に変革を意識し行動を行うことで、「Reactive（受動的）」思考から「Proactive（能動的）」思考へ意識改革を行うことが、当社グループの「企業価値の向上」及び「企業体質の強化・改革」への最重要課題であると考えております。

また、当社グループは、「平成30年3月期 海外100店舗」を目標に掲げ、引き続きアジア圏を中心に海外での店舗展開を進めてまいりましたが、アスラポート・ダイニングとの資本業務提携により、同社の関連企業が欧州及び北米に事業拠点を構えていることもあり、当社が未開拓の地域における加盟オーナーの選定及び現地調査等、「山小屋」、「ばさらか」、「一康流」、「Y's KITCHEN」ブランド店舗の出店における加速化・効率化を図れることはもちろん、当社が海外事業展開で培ったノウハウを活かし、アスラポート・ダイニングが展開している各種ブランド及び他社のブランドの海外進出をコンサルティングする等、食材販路の拡大はもちろんのこと、新たな収入源の獲得についても注力してまいります。

また、国内におきましては、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業当時の理念にのっとり、「味」へのこだわりはもちろん、お客様満足度向上のための重要な要素である店舗のQSC（Q＝クオリティ・S＝サービス・C＝クレンリネス）の徹底を積極的に取り組むことに加え、『九州筑豊ラーメン 山小屋』創業45周年の節目の年でもあり、様々な広告媒体を利用して各種セールの実施を行い、「山小屋」及び「ばさらか」並びに「一康流」のブランディングの強化と同時に海外のノウハウを国内へ持ち込み、新ブランドの出店も視野に入れ「来店客数」及び「売上」の増加を図ってまいります。

出店計画につきましては、通常の山小屋ブランドをメインに店舗（FC店3店舗、海外21店舗）を計画しております。なお、直営店舗の出店につきましては、内部留保を最優先に、設備投資を控え、既存店舗における「美味しさと快適な食の空間」の追求と店舗体質の改善に努めてまいります。

さらに、昨年に引き続き遊休資産の活用も実施し、経営体質の改善を行ってまいります。

以上のことにより、当社グループの平成28年3月期の連結業績予想は、売上高1,930百万円、営業利益38百万円、経常利益28百万円、当期純利益19百万円をそれぞれ計画しております。

なお、上記業績の見通しは、現時点での入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、今後様々な要因により、実際の業績はこれらの見通しと異なる可能性がありますので予めご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末と比較して326百万円増加して、4,377百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が217百万円及び有形固定資産が23百万円増加したことに加え、アスラポート・ダイニングとの資本提携により、同社の普通株式199,300株、取得総額85百万円の投資有価証券を取得したこと等によるものであります。

当連結会計年度における負債は、前連結会計年度末と比較して288百万円増加して、2,384百万円となりました。この主な要因は、買掛金が27百万円減少したものの、長期借入金が228百万円及び1年内返済予定の長期借入金が81百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度における純資産は、当社とアスラポート・ダイニングとの信頼関係強化及び収益基盤を確立するために、当社の保有する自己株式 287,300株を85百万円で処分したことで、自己株式が53百万円減少したことに加え、資本剰余金が31百万円増加しております。

さらに、利益剰余金が40百万円減少したこと等もあり、前連結会計年度末と比較して38百万円増加して、1,993百万円となりました。

②当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動による資金の減少が244百万円あったものの、営業活動による資金の増加が77百万円及び財務活動による資金の増加が384百万円あったことにより、前連結会計年度に比べ217百万円資金は増加し、当連結会計年度末は831百万円(前連結会計年度は614百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は77百万円であり、前連結会計年度に比べ63百万円資金は減少しました。資金の増加の主な要因は、仕入債務の減少が△27百万円及び売上債権の増加が△22百万円並びに受取利息及び受取配当金が△5百万円あったものの、減価償却費が106百万円及び棚卸資産の減少が28百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は244百万円であり、前連結会計年度に比べ162百万円資金は減少しました。資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が126百万円に加え、アスラポート・ダイニングとの資本業務提携に伴い同社の有価証券の取得による支出が85百万円、さらに、貸付けによる支出が31百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は384百万円であり、前連結会計年度に比べ301百万円資金が増加しました。資金の増加の主な要因は、長期借入金の返済による支出が490百万円及び配当金の支払が10百万円あったものの、長期借入れによる収入が800百万円あったことに加え、アスラポート・ダイニングとの資本業務提携に伴い自己株式の処分による収入が85百万円あったこと等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	52.6	49.8	49.5	48.3	45.5
時価ベースの自己資本比率(%)	16.1	12.6	16.0	19.6	27.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.7	8.6	12.3	8.9	20.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.0	7.3	5.5	8.8	4.6

自己資本比率：自己資本/総資本

時価ベースでの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計上しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出することとしております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識しており、厳しい経済状況の中で、収益力の向上、財務体質の改善など経営基盤の強化に努め、安定的な配当を行うことを基本方針といたしております。また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開及び経営基盤のより一層の強化のため有効に活用してまいる所存であります。

当連結会計年度における年間配当につきましては、上記の方針及び連結会計年度の業績を鑑み、1株当たり5円の配当を実施予定であります。

また、次期の期末の配当金につきましても、上記の方針及び連結業績予想を総合的に勘案し、1株当たり5円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①事業展開について

1) 直営店舗の開発について

当社グループは、ラーメン店の経営及びラーメン店のF C本部の経営と、飲食店の厨房設備の販売、不動産の賃貸及びすりごまの製造販売を主な事業内容としており、ラーメン店「筑豊ラーメン山小屋」「ばさらか」等の店舗展開を直営店及びF C加盟店で行っております。なお、平成27年3月末日現在の総店舗数は162店舗（うち、直営店8店舗、F C店112店舗、海外42店舗）となっております。

当社グループは、店舗数の拡大が業容拡大の重要な経営戦略の一つとして考えており、ロードサイド及びショッピングセンター等の商業施設へ今後も出店することを予定しております。そのため店舗物件に関する情報入手ルートの幅を広げておりますが、出店計画地域に適当な物件が見つからない場合や、出店時期の遅延が生じた場合には、当初出店計画が達成できず、当社グループの事業計画及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2) F C加盟店の展開及び運営について

今後の事業拡大に際しては、当社グループはF C加盟店による出店を積極的に進めることを方針の一つとして考えております。そのためには「筑豊ラーメン山小屋」「ばさらか」ブランドの知名度を高めることが重要であり、そのことが有力なF C加盟先の獲得につながると考えております。当社グループでは現在、ホームページなどの媒体を使ってF C加盟店募集を行う他、F C加盟希望者向け事業説明会を実施しております。

当社グループは、F C加盟店に対して店舗の運営指導を行っておりますが、指導の及ばない範囲内でF C加盟店の受ける顧客からの苦情及び芳しくない評判等は、当社グループのイメージに悪影響を与え、事業に影響を及ぼす可能性があります。その他、当社グループのF C本部としての機能に対する評価が不十分な場合や、当社に起因しないF C加盟先の諸事情を理由として、F C加盟先が当社グループのF C事業の出店の凍結もしくはF C加盟契約の解消又は新規F C加盟希望者が減少する可能性があり、F C加盟店の出店数が計画どおり確保できず当社グループの今後の出店政策及び事業展開に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②人材の確保・育成について

当社グループは、直営店の店舗展開及びF C事業の展開を図るため、人材の確保を積極的に行っていく必要があります。特にスーパーバイザー及び店舗の人材の確保及び育成が重要であると考え、求人・採用活動を積極的に取り組み、採用後はO J Tによる教育及び研修制度等による従業員に対する教育の充実と人材の育成に取り組んでおります。しかし、人材の確保育成が当社グループの出店計画に追いつかない場合には、店舗におけるサービスの質の低下や店舗展開ができず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③食材の安全性・安定供給について

近年、食品を取り巻く環境においては、外食産業における食中毒問題、B S E（牛海綿状脳症）、高病原性鳥インフルエンザ、残留農薬、異物混入、偽装表示などの問題が生じたことで、従来以上に食材の安全性についての関心が、以前にも増して高まっております。当社グループでは、食材の安全かつ安定的な確保に慎重に取り組む方針ですが、食材市況に大幅な変動が生じた場合や、当社グループの求める食材の供給が滞った場合、並びに食材の安全性に関わる不安により消費者の外食離れが生じた場合などには、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料価格の変動について

当社グループにおいて使用される原材料等には、市場の需給動向によりその価格が変動するものがあります。当社グループでは、複数企業から安定的な購買を行っておりますが、原材料等の価格が急激かつ大幅に上昇した場合には、原価及びコストの上昇に繋がり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制について

当社グループの主な法的規制として工場及び店舗での営業全般に関して、食品衛生法の規制を受けております。当社グループでは、食品衛生法に基づき、所轄保健所から営業許可証を取得し、本社工場及びF C加盟店を含む全店舗に食品衛生責任者を配置しております。また、衛生管理マニュアル等でF C加盟店を含む全社員に衛生管理について周知徹底させておりますが、当社グループの営業活動の中で、当該法令に抵触した場合は営業停止等の行政処分を受けることとなります。

当社グループでは設立以来、食中毒の発生等で行政処分を受けた事例はありませんが、当社グループの衛生管理諸施策にもかかわらず、当社グループの店舗において行政処分がなされた場合等は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等	有効期間	関連法令	関連諸官庁等
営業許可証	5年～8年	食品衛生法	厚生労働省・各保健所

⑥役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引について

第21期連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

会社等の 名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
㈱BMC	福岡県 田川郡	1,000	飲食業	—	—	加盟店契約の締結 不動産賃貸契約の締結 人材派遣契約の締結	食材の売買 不動産の賃貸 人材派遣	83,092	売掛金(注1) 未収入金(注1) 預り金(注1)	7,773 431 17,969

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1. 売掛金については食材売上高及び家賃等、未収入金については人材派遣料、預り金については店舗売上金、前受金については家賃がそれぞれ含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 食材の販売について

食材売上につきましては、市場価格、総原価等を勘案して交渉の上決定しております。

(2) 不動産の賃貸について

賃貸料につきましては、市場価格を勘案して交渉の上決定しております。

(3) 人材派遣について

出向に係る労働条件及び賃金等につきましては、労働基準法等の関係諸法令に基づき、市場価格、総原価等を勘案して交渉の上決定し、出向契約を締結しております。

⑦当社の商標権について

当社の商標「筑豊ラーメン山小屋」（商標登録第4032977号平成9年7月25日登録）「ばさらか」（商標登録第4052430号平成9年9月5日登録）に関しまして、その用語の一部が一般的に使用される普通名詞であることから、今後類似商標の出現及び無断使用等、商標権を侵害される可能性があります。かかる事態が生じた場合は速やかに排除勧告、差止請求等法的措置により知的財産としての社有資産保護を行っていく所存です。

⑧減損会計による損失の発生の可能性について

当社グループは、店舗及び生産設備などの資産を保有しており、すべての資産について精査をした結果、前連結会計年度、当連結会計年度において、土地の継続的な時価の下落、賃貸借契約満了により閉店が確定した店舗について、店舗における営業収益の低下等による減損損失を計上しております。

しかしながら、今後においても時価の低下、当該資産の収益性の低下により投資回収が見込めなくなった場合には一定の条件の下、回収可能性を反映させ帳簿価額を減額し損失が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社で構成されており、ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営と飲食店用厨房機器の販売、不動産の賃貸及びすりごまの製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容に関わる位置づけは次のとおりであります。

なお、次の事業は「注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 外食事業

国内・海外において「筑豊ラーメン山小屋」「ばさらか」の2つのブランドを主力に厳選された食材を使用し、自社工場で製造した麺、餃子、焼豚等の食材を販売しております。また、ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務を行っております。

平成27年3月末日現在の店舗数は162店舗（直営店8店舗、FC店112店舗、海外42店舗）となっております。

(2) 不動産賃貸事業

当社が所有する店舗用地等の不動産賃貸事業を行っております。

(3) 外販事業

連結子会社大幸食品㈱が、お客様及び当社にすりごまの製造販売を行っております。

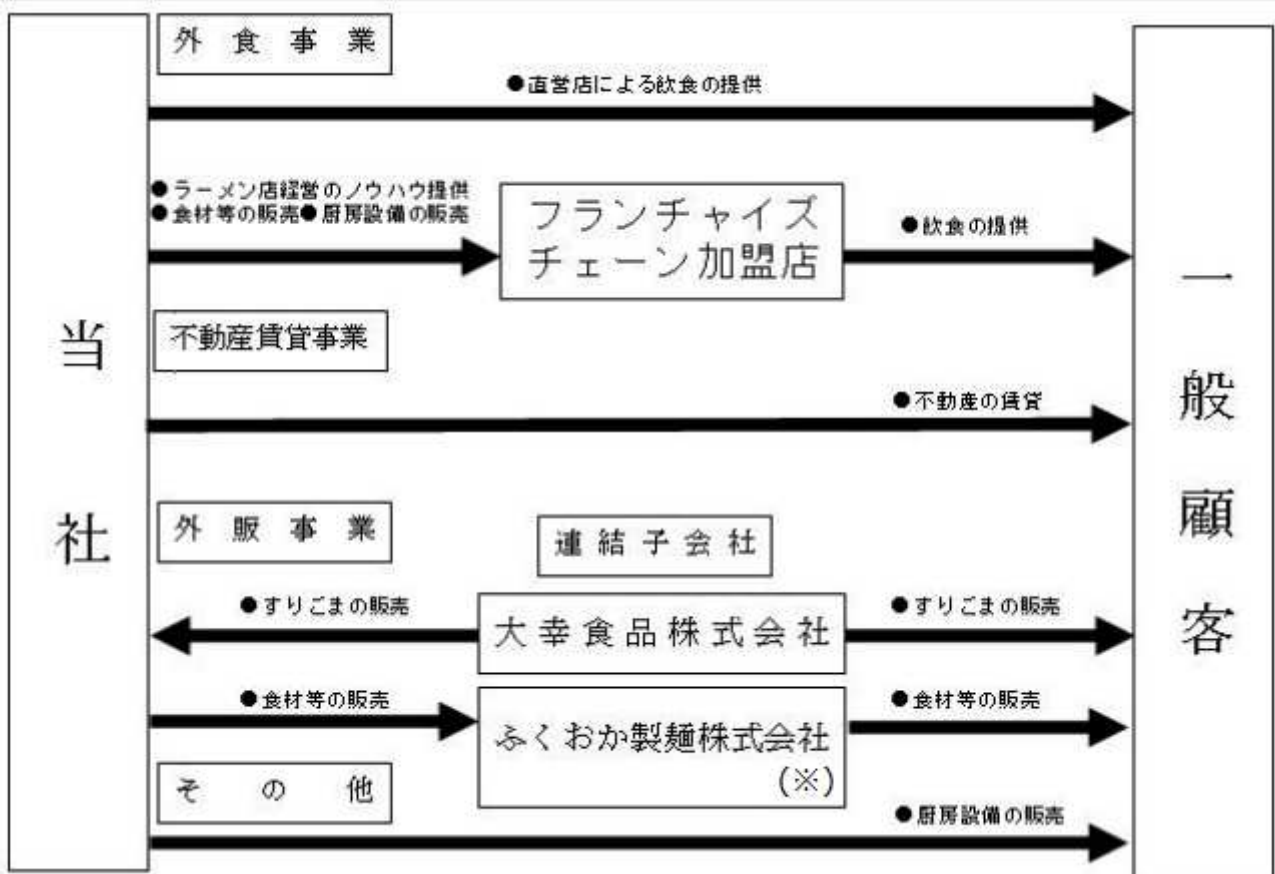
連結子会社ふくおか製麺㈱が、当社の生産する製品を主要販売品目とし、外販を行っております。

※当社は、平成26年12月15日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で、当社の100%子会社である「ふくおか製麺株式会社」を吸収合併いたしました。

(4) その他

飲食店用の厨房設備の販売を、フランチャイズ・チェーン加盟店などに行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※当社は、平成26年12月15日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日をもって、当社の100%子会社である「ふくおか製麺株式会社」を吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業からの基本理念をもって、「筑豊ラーメン」ブランドを確立すべく、店舗拡大と継続した事業展開を目指して全力を注いでまいります。

- ①味へのこだわり 食材には特にこだわり、厳選した食材を使用し、創業からの伝統の味を受け継いでまいります。
- ②共存共栄 当社グループのコーポレートシンボルには、当社グループがフランチャイズ・チェーン（以下「FC」という）加盟店に囲まれて、その外側をお客様、地域社会に囲まれているというような図を描いております。FC加盟店と手を取り協力しながら共に発展し、社会や地域に貢献できるような会社を目指します。
- ③業界No.1への挑戦 定量的、定性的に全ての面においてNo.1を目指し、強い経営体質の構築と存在価値のある企業の創造を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営目標としましては、品質維持及び管理の徹底はもちろん、引き続きブランド力の向上を図ることに加え、既存の事業スキームを活用した新たな収益方法の確立をさせ、営業活動に加え、財務活動を含めた企業のトータルの収益性を重視する観点から売上高経常利益率を重視するとともに、安定した経営基盤の確立を図るためフリーキャッシュフローの増大を目標に活動しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」に記載しましたとおり、当社グループをとりまく環境は、依然として厳しい状況であり、そのような経営環境の変化に対応するために、役員のみならず従業員一人ひとりが「経営者意識」、「当事者意識」を持ち、現状に甘んじることなく常に変革を意識し行動を行うことで、「企業価値の向上」及び「企業体質の強化・改革」を図ってまいります。

さらに、当社グループは「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業当時の理念にのっとり、「美味しさと快適な食の空間」の追求はもちろん、お客様満足度向上のための重要な要素である店舗のQSC（Q＝クオリティ・S＝サービス・C＝クレンリネス）の徹底を積極的に取り組むことで、お客様一人一人に誠実であり続けることに、より一層推進して来店客数及び売上高の増加にも注力してまいります。

一方、海外事業におきましては、アジア圏を中心に海外拠点の拡大が加速し、平成27年3月末日現在42店舗（タイ16店舗、フィリピン8店舗、インドネシア3店舗、中国5店舗、マレーシア3店舗、台湾2店舗、マカオ2店舗、ミャンマー1店舗、ベトナム1店舗、オーストラリア1店舗）を展開しており、平成30年3月期までに海外100店舗を目標に掲げ、今後も食材出荷量の増加及び新たな収益源の獲得を目指してまいります。

また、平成27年3月2日にアスラポート・ダイニングとの間で資本業務提携契約を締結したことにより、国内におきましては、原材料の共同購入によるスケールメリットを活かしたコストの削減に加え、物流拠点の最適化にも取り組むことにより、原材料を始めとする資材の保管・出荷業務の効率化等のシナジー効果が期待できます。

さらに、海外におきましては、アスラポート・ダイニングの関連企業が欧州及び北米に事業拠点を構えていることもあり、当社が未開拓の地域における加盟オーナーの選定及び現地調査等、「山小屋」、「ばさらか」、「一康流」、「Y's KITCHEN」ブランド店舗の新店における加速化・効率化を図れることはもちろん、当社が海外事業展開で培ったノウハウを活かし、アスラポート・ダイニングが展開している各種ブランドの海外進出をコンサルティングする等、両社の経験、強みを活用した新たな収益の獲得を目指すことにより、安定的な経営体質の強化を図り、信頼される企業を目指してまいります。

【業務提携の内容】

- ①国内外における未出店地域への共同展開とその協力
- ②国内外での外食運営ノウハウの相互利用
- ③生産設備及び物流拠点の相互利用
- ④材料、備品等の共同購入など調達が多様化及び効率化
- ⑤人材交流による組織の活性化

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 662,102	※ 879,334
売掛金	134,383	156,905
有価証券	10	—
商品及び製品	132,179	123,610
仕掛品	4,185	4,844
原材料及び貯蔵品	36,723	16,557
前払費用	10,569	14,378
繰延税金資産	21,194	16,589
その他	16,736	20,892
貸倒引当金	△1,954	△1,623
流動資産合計	1,016,131	1,231,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 2,127,762	※ 2,238,980
減価償却累計額	△1,074,297	△1,151,816
建物及び構築物（純額）	※ 1,053,464	※ 1,087,164
機械装置及び運搬具	592,959	565,931
減価償却累計額	△529,143	△514,629
機械装置及び運搬具（純額）	63,816	51,301
土地	※ 1,602,647	※ 1,602,647
その他	131,560	131,277
減価償却累計額	△116,396	△113,761
その他（純額）	15,164	17,515
有形固定資産合計	2,735,094	2,758,629
無形固定資産		
その他	8,538	10,627
無形固定資産合計	8,538	10,627
投資その他の資産		
投資有価証券	23,976	104,003
長期貸付金	59,679	92,360
繰延税金資産	63,849	32,112
敷金及び保証金	112,844	116,120
その他	48,561	49,805
貸倒引当金	△18,270	△18,050
投資その他の資産合計	290,640	376,352
固定資産合計	3,034,273	3,145,609
資産合計	4,050,405	4,377,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	114,863	87,749
短期借入金	※ 200,000	※ 200,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 412,531	※ 493,591
未払法人税等	24,865	5,153
賞与引当金	25,450	25,357
ポイント引当金	1,656	1,221
資産除去債務	—	739
その他	197,218	221,274
流動負債合計	976,586	1,035,087
固定負債		
長期借入金	※ 836,826	※ 1,065,346
役員退職慰労引当金	52,272	51,354
退職給付に係る負債	67,495	65,643
資産除去債務	45,909	48,169
その他	116,279	118,449
固定負債合計	1,118,783	1,348,962
負債合計	2,095,369	2,384,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金	799,750	831,588
利益剰余金	194,930	154,513
自己株式	△53,489	—
株主資本合計	1,943,240	1,988,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,636	5,632
退職給付に係る調整累計額	158	△737
その他の包括利益累計額合計	11,794	4,895
純資産合計	1,955,035	1,993,047
負債純資産合計	4,050,405	4,377,098

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,005,401	1,901,325
売上原価	※1 930,639	※1 932,230
売上総利益	1,074,761	969,094
販売費及び一般管理費	※2 1,020,185	※2 947,236
営業利益	54,575	21,858
営業外収益		
受取利息	2,923	4,931
受取配当金	97	97
協賛金収入	2,152	1,721
違約金収入	3,397	3,261
預り金取崩益	43	—
その他	2,817	2,752
営業外収益合計	11,430	12,763
営業外費用		
支払利息	16,120	16,980
貸倒引当金繰入額	—	201
その他	2,811	4,847
営業外費用合計	18,931	22,029
経常利益	47,074	12,592
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,477	—
特別利益合計	1,477	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 4,168	※4 633
減損損失	※5 1,085	—
特別損失合計	5,253	633
税金等調整前当期純利益	43,299	11,959
法人税、住民税及び事業税	25,123	11,703
法人税等調整額	4,283	33,950
法人税等合計	29,407	45,654
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	13,892	△33,695
当期純利益又は当期純損失(△)	13,892	△33,695

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	13,892	△33,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,772	△6,004
退職給付に係る調整額	—	△895
その他の包括利益合計	※ △1,772	※ △6,899
包括利益	12,119	△40,594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,119	△40,594
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,002,050	799,750	181,038	△47,296	1,935,541
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,002,050	799,750	181,038	△47,296	1,935,541
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益			13,892		13,892
自己株式の取得				△6,192	△6,192
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	13,892	△6,192	7,699
当期末残高	1,002,050	799,750	194,930	△53,489	1,943,240

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	13,409	—	13,409	1,948,950
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,409	—	13,409	1,948,950
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				13,892
自己株式の取得				△6,192
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,772	158	△1,614	△1,614
当期変動額合計	△1,772	158	△1,614	6,084
当期末残高	11,636	158	11,794	1,955,035

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,002,050	799,750	194,930	△53,489	1,943,240
会計方針の変更による累積的影響額			4,035		4,035
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,002,050	799,750	198,966	△53,489	1,947,276
当期変動額					
剰余金の配当			△10,757		△10,757
当期純損失（△）			△33,695		△33,695
自己株式の取得					
自己株式の処分		31,838		53,489	85,328
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	31,838	△44,452	53,489	40,875
当期末残高	1,002,050	831,588	154,513	－	1,988,152

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	11,636	158	11,794	1,955,035
会計方針の変更による累積的影響額				4,035
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,636	158	11,794	1,959,071
当期変動額				
剰余金の配当				△10,757
当期純損失（△）				△33,695
自己株式の取得				－
自己株式の処分				85,328
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,004	△895	△6,899	△6,899
当期変動額合計	△6,004	△895	△6,899	33,976
当期末残高	5,632	△737	4,895	1,993,047

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,299	11,959
減価償却費	112,520	106,658
減損損失	1,085	—
のれん償却額	19,925	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,555	△551
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,518	△93
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△66,747	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,779	△917
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	67,740	3,053
受取利息及び受取配当金	△3,020	△5,028
支払利息	16,120	16,980
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,690	633
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,715	△22,522
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△47,208	28,076
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,483	△27,114
その他	△4,176	11,891
小計	176,849	123,026
利息及び配当金の受取額	1,983	5,251
利息の支払額	△16,091	△16,960
法人税等の支払額	△21,772	△34,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,968	77,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△3,004	△4
有形固定資産の取得による支出	△55,807	△126,556
無形固定資産の取得による支出	△4,064	△4,850
有価証券の取得による支出	—	△85,300
有形固定資産の売却による収入	2,554	—
資産除去債務の履行による支出	△5,785	—
貸付けによる支出	△40,896	△31,510
貸付金の回収による収入	3,759	6,469
敷金及び保証金の差入による支出	△150	△8,715
敷金及び保証金の回収による収入	6,166	5,384
有価証券の償還による収入	10,000	—
その他	5,321	856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,904	△244,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	570,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△481,499	△490,420
自己株式の売却による収入	—	85,328
自己株式の取得による支出	△6,211	—
配当金の支払額	—	△10,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,289	384,272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	141,352	217,217
現金及び現金同等物の期首残高	473,249	614,602
現金及び現金同等物の期末残高	614,602	831,819

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、大幸食品㈱及びびふくおか製麵㈱の2社であります。
- (2) 非連結子会社はありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～45年

機械装置及び運搬具 2年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を計上しております。

④ポイント引当金

将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤続年数に基づいた割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法（デュレーションアプローチ）へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が6,247千円減少し、利益剰余金が4,035千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,858千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	10,001千円	10,003千円
建物及び構築物	555,059	523,474
土地	916,769	916,769
計	1,481,830	1,450,247

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	197,506千円	151,514千円
1年内返済予定の長期借入金	342,501	354,859
長期借入金	788,788	783,726
計	1,328,796	1,290,100

(連結損益計算書関係)

※ 1期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が、売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
435千円	△1,773千円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売手数料	12,841千円	14,459千円
荷造運搬費	72,580	69,172
役員報酬	57,622	71,519
役員賞与	—	—
役員退職慰労引当金繰入額	4,779	2,532
従業員給料	359,828	328,639
賞与	12,819	18,498
賞与引当金繰入額	20,314	20,259
退職給付費用	3,746	5,544
水道光熱費	51,721	43,703
減価償却費	30,902	25,275
のれん償却額	19,925	—
賃借料	89,188	74,789
ポイント引当金繰入額	1,656	1,221
貸倒引当金繰入額	2,224	△752

※3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,477千円	一千円

※4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	3,227千円	112千円
機械装置及び運搬具	390	410

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失(千円)
遊休資産	福岡県田川郡	その他	1,085
合計			1,085

当社グループは、店舗等については継続的な収支の把握を行っている単位を、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。

また、その他の連結子会社は、一つの単位としてグルーピングしております。

その結果、事業の用に供していない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,085千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、無形固定資産その他1,085千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値によっており、正味売却価額はゼロとして評価しております。

また、使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込めないため、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,064千円	△5,272千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1,064	△5,272
税効果額	△708	△731
その他有価証券評価差額金	△1,772	△6,004
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△95
組替調整額	—	△1,246
税効果調整前	—	△1,342
税効果額	—	446
退職給付に係る調整額	—	△895
その他の包括利益合計	△1,772	△6,899

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）2	38,730	3,834,270	—	3,873,000
合計	38,730	3,834,270	—	3,873,000
自己株式				
普通株式（注）1.2	2,532	284,768	—	287,300
合計	2,532	284,768	—	287,300

(注) 1. 平成25年9月13日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引による買付けを決議いたしました。その結果、平成25年9月20日付けで、自己株式数は341株増加となりました。

2. 平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、100株を1単位とする単元株制度を採用するとともに、流動性の向上を図るため、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることが目的として、1株を100株に分割することを平成25年9月2日開催の取締役会において決議いたしました。その結果、平成25年10月1日付で発行済株式数は3,834,270株、自己株式数は284,427株増加となりました。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,757千円	利益剰余金	3円	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,873,000	—	—	3,873,000
合計	3,873,000	—	—	3,873,000
自己株式				
普通株式（注）	287,300	—	287,300	—
合計	287,300	—	287,300	—

（注）平成27年3月2日開催の取締役会において、株式会社アスラポート・ダイニングに対し第三者割当による自己株式処分を決議しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,757千円	3円	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,365千円	5円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	662,102千円	879,334千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△47,510	△47,514
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	10	—
現金及び現金同等物	614,602	831,819

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主に株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後14年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	662,102	662,102	—
(2) 売掛金	134,383		
貸倒引当金	△1,506		
	132,877	132,877	—
(3) 有価証券	10	10	—
(4) 投資有価証券	23,976	23,976	—
資産計	818,966	818,966	—
(1) 買掛金	114,863	114,863	—
(2) 短期借入金	200,000	200,000	—
(3) 長期借入金	1,249,358	1,249,881	523
負債計	1,564,222	1,564,745	523

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	879,334	879,334	—
(2) 売掛金	156,905		
貸倒引当金	△1,563		
	155,342	155,342	—
(3) 投資有価証券	104,003	104,003	—
資産計	1,138,680	1,138,680	—
(1) 買掛金	87,749	87,749	—
(2) 短期借入金	200,000	200,000	—
(3) 長期借入金	1,558,938	1,561,557	2,619
負債計	1,846,687	1,849,307	2,619

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	0千円	0千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	662,102	—	—	—
売掛金	134,383	—	—	—
合計	796,486	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	879,334	—	—	—
売掛金	156,905	—	—	—
合計	1,036,239	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	—	—	—	—	—
長期借入金	412,531	314,731	229,490	153,531	67,042	72,029
合計	612,531	314,731	229,490	153,531	67,042	72,029

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	—	—	—	—	—
長期借入金	493,591	408,350	318,534	208,355	65,067	65,037
合計	693,591	408,350	318,534	208,355	65,067	65,037

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	23,976	11,577	12,398
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	合計	23,976	11,577	12,398

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 0千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	104,003	112,227	8,223
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	合計	104,003	112,227	8,223

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 0千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	61,623千円
勤務費用	6,700
利息費用	419
数理計算上の差異の発生額	2,787
退職給付の支払額	<u>△4,036</u>
退職給付債務の期末残高	<u>67,495</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	—千円
年金資産	<u>—</u>
非積立型制度の退職給付債務	<u>67,495</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>67,495</u>
退職給付に係る負債	<u>67,495</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>67,495</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	6,700千円
利息費用	419
数理計算上の差異の費用処理額	△276
過去勤務費用の費用処理額	<u>△1,814</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>5,029</u>

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	2,143千円
未認識数理計算上の差異	<u>△1,898</u>
合計	<u>244</u>

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 0.7%

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	67,495千円
会計方針の変更による累積的影響額	△6,247
会計方針の変更を反映した期首残高	61,247
勤務費用	8,636
利息費用	414
数理計算上の差異の発生額	95
退職給付の支払額	<u>△4,752</u>
退職給付債務の期末残高	<u>65,643</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	—千円
年金資産	<u>—</u>
	—
非積立型制度の退職給付債務	<u>65,643</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>65,643</u>
退職給付に係る負債	<u>65,643</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>65,643</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	8,636千円
利息費用	414
数理計算上の差異の費用処理額	△174
過去勤務費用の費用処理額	<u>△1,071</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>7,805</u>

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△1,071千円
数理計算上の差異	<u>△174</u>
合計	<u>△1,246</u>

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	1,071千円
未認識数理計算上の差異	<u>△2,169</u>
合計	<u>△1,097</u>

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 0.7%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成27年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	9,009	8,321
未払事業税	1,841	568
税務上の繰越欠損金	85,175	78,844
貸倒引当金	6,427	6,000
退職給付に係る負債	23,916	20,730
役員退職慰労引当金	18,573	16,677
投資有価証券評価損	23,841	21,619
たな卸資産評価損	2,880	2,151
減損損失	67,472	58,311
連結会社間内部利益消去	1,786	1,494
その他	24,833	23,186
繰延税金資産小計	265,758	237,905
評価性引当額	△172,622	△181,137
繰延税金資産合計	93,135	56,768
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△720	△1,452
その他	△7,370	△6,719
繰延税金負債合計	△8,091	△8,171
繰延税金資産の純額	85,044	48,596

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成27年3月31日) (千円)
流動資産—繰延税金資産	21,194	16,589
固定資産—繰延税金資産	63,849	32,112
流動負債—繰延税金負債	—	△104

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	9.6%
住民税等均等割額	25.9%	70.7%
損金不算入ののれん償却額	17.4%	—%
評価性引当額の増減額	△21.4%	226.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.0%	36.4%
その他	△0.6%	2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.9%	381.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,349千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

商業施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を13年から40年と見積もり、割引率は1.1%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	48,626千円	45,909千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	2,056
時の経過による調整額	944	943
資産除去債務の履行による減少額	△1,250	—
その他増減額 (△は減少)	△2,412	—
期末残高	45,909	48,909

（賃貸等不動産関係）

当社では、福岡県その他の地域において、賃貸用の商業施設等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は56,977千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は49,750千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	2,088,387千円	2,113,103千円
	期中増減額	24,715千円	80,787千円
	期末残高	2,113,103千円	2,193,891千円
期末時価		2,386,304千円	2,394,609千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は直営店部門から不動産賃貸事業へ変更となった36,661千円及び既存店舗の改装4,191千円並びに土地の購入39,789千円であり、主な減少額は減価償却費53,182千円であります。当連結会計年度の主な増加額は賃貸住宅の建設97,693千円、直営店部門から不動産賃貸事業へ変更となった27,776千円、既存店舗の改装8,686千円及び新規出店2,229千円であり、主な減少額は減価償却費55,827千円であります。
3. 期末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営を主とした「外食事業」、当社が所有する店舗用地等の不動産賃貸を主とした「不動産賃貸事業」、連結子会社2社の事業である「外販事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
外食事業	飲食の提供、ラーメン用食材等の製造及びF C加盟店等への販売
不動産賃貸事業	店舗用地等の不動産賃貸（F C加盟店以外）
外販事業	連結子会社大幸食品㈱、すりごまの製造販売 連結子会社ふくおか製麺㈱、当社の生産製品を主に外販

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,833,935	54,279	104,941	1,993,156	12,245	2,005,401	—	2,005,401
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,718	156	3,494	19,368	—	19,368	△19,368	—
計	1,849,653	54,435	108,435	2,012,524	12,245	2,024,769	△19,368	2,005,401
セグメント利益 又は損失 (△)	109,853	26,136	△34,329	101,660	2,227	103,888	△49,313	54,575
セグメント資産	2,412,500	718,111	173,957	3,304,570	—	3,304,570	745,834	4,050,405
その他の項目								
減価償却費	92,063	14,144	662	106,870	—	106,870	5,959	112,830
のれん償却額	—	—	19,925	19,925	—	19,925	—	19,925
減損損失	1,085	—	—	1,085	—	1,085	—	1,085
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	53,668	2,160	—	55,828	—	55,828	4,064	59,893

Ⅱ 当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,735,160	56,142	91,574	1,882,877	18,448	1,901,325	—	1,901,325
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,113	143	3,064	20,320	—	20,320	△20,320	—
計	1,752,274	56,285	94,638	1,903,198	18,448	1,921,646	△20,320	1,901,325
セグメント利益 又は損失 (△)	89,694	16,245	△33,089	72,850	3,459	76,309	△54,451	21,858
セグメント資産	2,386,479	808,606	176,030	3,371,116	—	3,371,116	1,005,982	4,377,098
その他の項目								
減価償却費	84,740	15,391	635	100,768	—	100,768	6,297	107,066
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	28,896	101,183	1,431	131,510	—	131,510	—	131,510

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△50,211	△55,123
セグメント間取引消去	897	671
合計	△49,313	△54,451

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	751,293	1,009,867
セグメント間取引消去	△5,458	△3,884
合計	745,834	1,005,982

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目

減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	5,061	4,560
セグメント間取引消去	898	1,737
合計	5,959	6,297

※全社費用は、主に本社資産に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	4,064	—
セグメント間取引消去	—	—
合計	4,064	—

※全社資産は、主に本社における会計ソフト等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	外食事業	不動産賃貸事業	外販事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	19,925	—	—	19,925
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

I. 前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

II. 当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその他の近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱BMC	福岡県田川郡	1,000	飲食業	-	-	食材の 販売・ 不動産 の賃 貸・人材派遣	83,092	売掛金(注1) 未収入金(注1) 預り金(注1)	7,773 431 17,969
役員及びその他の近親者	中村友輝	-	-	個人事業主	-	当社代表取締役の近親者	食材の 販売・ 不動産 の賃 貸・人材派遣	21,516	売掛金(注1) 未収入金(注1) 預り金(注1)	2,174 213 3,485
役員及びその他の近親者	椿健太郎	-	-	個人事業主	-	当社取締役の近親者	食材の 販売・ 不動産 の賃貸	10,047	売掛金(注1) 前受金(注1)	1,035 378
役員及びその他の近親者	金子弘之	-	-	個人事業主	-	当社取締役の近親者	食材の 販売・ 不動産 の賃貸	26,140	売掛金(注1) 預り金(注1) 前受金(注1)	3,581 5,600 354

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1. 売掛金については食材売上高及び家賃等、未収入金については人材派遣料、預り金については店舗売上金、前受金については家賃がそれぞれ含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 食材の販売について

食材売上につきましては、市場価格、総原価等を勘案して交渉の上決定しております。

(2) 不動産の賃貸について

賃貸料につきましては、市場価格を勘案して交渉の上決定しております。

(3) 人材派遣について

出向に係る労働条件及び賃金等につきましては、労働基準法等の関係諸法令に基づき、市場価格、総原価等を勘案して交渉の上決定し、出向契約を締結しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	545円23銭	514円60銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失（△）	3円85銭	△9円33銭

（注） 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	13,892	△33,695
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	13,892	△33,695
普通株式の期中平均株式数（株）	3,601,769	3,609,313